



JAL不当解雇撤回ニュース

No171号 2012.6.17
発行: JAL 解雇撤回国民共闘事務局
連絡先: 航空労組連絡会事務局
〒144-0043 大田区羽田 5-11-4
フェニックスビル内
TEL: 03-3742-3251 FAX: 03-5737-7819
<http://www.jalkaikotekkai.com>

客室乗務員 710 名もの採用は人員削減の矛盾 6月13日 JAL本社前行動 一刻も早く 165 名を職場に戻せ！



解雇者を放置したまま710名もの採用する日航に抗議するとともに「被解雇者を直ちに職場に戻せ」と要求

6月13日 17時30分から1時間、日本航空本社前にて不当解雇撤回の宣伝・要請行動を行いました。参加は106名。山口、内田両原告団長、全労連井上事務局次長、全労協の村石さん、東京国公植松事務局長、支援共闘会議津恵事務局長の6名で代表団を構成し、「被解雇者を放置したまま710名もの大量採用は許されない」「直ちに不当解雇を撤回し原告を職場に戻すこと」を日本航空に要求しました。

2,049億円もの空前の利益を上げながら、職場は人員不足で休みも取れず、退職者も止まらない状況が続いています。安全安心の日航再建を果たすうえでも、ベテランの復帰が必要です。しかし日航の対応は「司法に委ねている」という一点張りであり全く誠意が見られません。こうした不当な対応を改めさせるためにも、大きな世論で日航を包囲することが求められます。

安全第一を貫き被解雇者を職場に戻せ！

本社前行動での
訴えと決意表明



これこそ憲法を生かしていることなのね

婦人民主クラブ 前田裕子副会長

先輩の中には戦争のために家庭を持つ機会をなくした方々もいます。その人達が裁判に立ち上がる原告団を見て「この人たちが働く女性の権利をたたかって勝ち取り、子育てしながら働き続けられるJALにした人たちです。これこそ憲法を生かしているってこと」と喜んでくれました。利益や効率優先では、安全や命は守れません。



郵産労と組織統一します！ 郵政ユニオン中村友明中央執行委員

空の安全を守るはずのJALが儲けだけを作り出すことに大きな危惧を感じています。空の安全を守るのであれば、解雇した人たちを即刻職場に戻すべきです。

日本の社会のありようを問う闘いを皆さんと一緒に進めていきたいと思っています。

7月1日に郵政労働者の多数派をめざし違いを乗り越え、郵産労と組織統一をします。郵政労働者の未来をかけて労働運動の潮流を作り出していきたいと思っています。

安全をないがしろにするような JAL フィロソフィーはいりません！

乗員原告 池田清さん

昨年度 JAL は史上最高の 2,049 億円もの利益を上げましたが、社員に利益を還元せず、物心両面幸せといえるのでしょうか。団交の中で、5 月まですでに 11 名も乗員がマイナスであることを指摘したら、会社は「柔軟に対応する」と返答しました。私達が解雇された時、「この人員は必達だ！譲れない！」と言ったのはどこの誰か。

日経新聞の連載で、植木社長は御巣鷹山の事故に触れ「制服で外に出るのが辛い」と。それくらいの気持ちなのです。安全がどれほど大事であるか、私は社長以上に身につまされる思いでいるのです！安全を蔑ろにするような JAL フィロソフィーはいりません。事故が起きてからでは遅いのです！

早く先輩達が空に戻し一緒に飛びたい

CCU 三上直子副書記長

JAL はこの 7 月に 510 人、来年 4 月に 200 人、合計 710 人もの CA を採用しています。新人教育もこれまでの安全・サービス訓練の半分を「心の教育」にあてるとしています。710 人もの新人が現場に出てきたらと思うと安全面でも本当に不安です。一刻も早く先輩達が職場に戻り、一緒に飛べるように現場で声をあげ頑張ります。



整備は市場価格の契約？これでは展望が見えてこない

日本航空ユニオン 諏訪幸雄書記長

私たちの職場でも 200 人近く退職しております。JAL は最高の利益を上げているけれど働く者は展望をなくしています。整備の現場は JALEC (JAL エンジニアリング) という別会社に全員出向です。そして JALEC は、JAL と部門別採算性で「市場価格で契約」と言っています。市場価格とは、中国やシンガポールの整備会社との競争ということです。これでは展望が見えてきません。同業の全日空の整備にも勤務改悪がすすめられています。この先安全運航を続けられるのか大いに疑問です。安全第一の再建のために、労働条件改善と解雇撤回争議解決をめざし頑張ります。



JAL 本社を 1 万人で囲み

自主解決を迫りたい

内田妙子客乗原告団長

710 人の採用は「採用しないと便が回らない」と言うわけです。これは採用しなければ運航が STOP するような人員削減を行ったことの矛盾の現われです。

では、何故必要のない解雇を強行したのか、不当労働行為の総仕上げだったのです。不安全事例が続いている中、事故が起こってからでは遅いのです。労働者の労働条件と雇用が、安全と密接に関わっていることを社長はわかっていないのでしょうか。

原発 No の運動で俳優の山本太郎さんの「国会を 30 万人くらいで囲む運動をしたい」との新聞記事を読みましたが、私達も 1 万人くらいで本社を囲み、いつも門前払いの会社に、自主解決を迫る運動を進めたいと思っています。

一刻も早く 165 名を職場に戻せ！

全労連 井上久事務局次長

一刻も早く 165 名を職場に戻せ！この一つだけだと思います。そうすれば社員みんなが安心して、頑張れるのです。原発再稼働、消費税増税、TPP、非正規の問題もすべての闘いが繋がっています。

働き続けられること、人間らしい賃金が得られること、そのためにも連帯して闘いましょう！

